

資料

- ・主な実施事業一覧
- ・財務実績
- ・評議員・理事・監事一覧
- ・組織図
- ・沿革
- ・事務局所在地一覧

2015年度 主な実施事業一覧



1. 国庫補助事業

事業名	実施事業内容		
	日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣
新興市場開拓人材育成支援事業	(技術) 412人 (管理) 315人	80人	41人
低炭素技術輸出促進人材育成支援事業	(技術) 539人 (管理) 79人	40人	36人
中小サービス業等海外現地人材研修支援事業 (平成24年度補正予算事業)	27人	—	112人
食品産業グローバル展開インフラ整備事業グローバル展開のための 人材確保事業のうち専門家派遣事業	—	—	2人
地域資源海外販路開拓支援事業(海外人材活用地域資源魅力発掘事業) (平成26年度補正予算事業)	266人	—	—

2. 受託等事業

事業名	委託元	実施事業内容		
		日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣
貿易投資促進事業(制度・事業環境整備)	経済産業省	273人	506人	121人
貿易投資促進事業(国際即戦力育成インターンシップ事業)	経済産業省	インターン受入 13人	—	インターン派遣 128人
貿易投資促進事業(インフラシステム輸出促進事業)	経済産業省	71人	—	—
経済連携促進のための産業高度化推進事業 (日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成に関する調査事業)	経済産業省	—	—	10人
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく看護師候補者受入研修事業)	経済産業省	74人	—	—
看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 (日比経済連携協定に基づく介護福祉士候補者受入研修事業)	経済産業省	215人 [※]	—	—
経済連携協定(EPA)に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士 候補者に対する日本語研修事業	外務省	278人 [※]	—	—
国際労働関係事業 (使用者団体指導者招へい、現地セミナー等に関する業務)	厚生労働省	128人	378人	—
産業財産権人材育成協力事業	(一社)発明推進協会	355人	—	—
経済連携促進のための産業高度化推進事業 ポストMAJACO-A1プロジェクト自動車巡回指導専門家派遣事業	マレーシア政府	—	—	2人
UNIDO低炭素・低排出クリーンエネルギー技術移転 (LCET)研修事業	UNIDO	19人	—	—
日タイEPA鉄鋼協カプログラム:タイ若手技術者研修プログラム	(一社)日本鉄鋼連盟	63人	—	4人

※:途中帰国者を含む

3. 新国際協力事業/HIDA総合研究所

事業名	実施事業内容		
	日本での研修	海外での研修	インターンの派遣
新国際協力事業 各種セミナー	567人	—	—
HIDA総合研究所 各種セミナー	38人	—	21人

総計

日本での研修等	海外での研修	専門家の派遣	インターンの派遣
3,732人	1,004人	328人	149人

2015年度 財務実績



1. 貸借対照表

(2016年3月31日現在) (単位:円)

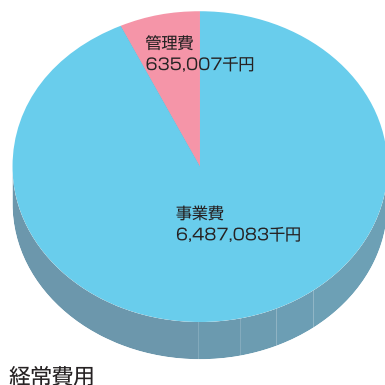
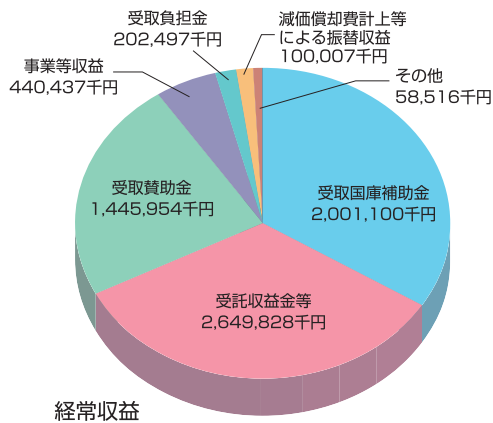
科目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	1,752,632,828
2. 固定資産	16,877,612,483
資産合計	18,630,245,311
II 負債の部	
1. 流動負債	515,852,149
2. 固定負債	1,764,508,650
負債合計	2,280,360,799
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	7,425,694,442
2. 一般正味財産	8,924,190,070
正味財産合計	16,349,884,512
負債および正味財産合計	18,630,245,311

2. 正味財産増減計算書

(2015年4月1日~2016年3月31日) (単位:円)

科目	金額
I. 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	6,898,342,154
基本財産運用益	5,189,278
特定資産運用益	49,449,084
受取賛助金	1,445,954,839
受取負担金	202,497,600
事業等収益	440,437,495
受取国庫補助金	2,001,100,019
受託収益等	2,649,828,151
雑収益	2,956,530
減価償却費計上等による振替収益	100,007,922
貸倒引当金戻入益	921,236
(2) 経常費用	7,122,091,224
事業費	6,487,083,245
管理費	635,007,979
評価損益等調整前当期経常増減額	△223,749,070
評価損益等	△76,113,746
当期経常増減額	△299,862,816
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	8,785,411
(2) 経常外費用	12,708,308
当期経常外増減額	△3,922,897
税引前当期一般正味財産増減額	△303,785,713
当期一般正味財産増減額	△303,785,713
一般正味財産期首残高	9,227,975,783
一般正味財産期末残高	8,924,190,070
II. 指定正味財産増減の部	
受取補助金等	4,501,100,019
受取寄付金	923,585
特定資産評価損益等	17,750,510
一般正味財産への振替額	△2,356,837,944
当期指定正味財産増減額	2,162,936,170
指定正味財産期首残高	5,262,758,272
指定正味財産期末残高	7,425,694,442
III. 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	16,349,884,512

【参考】経常収益・経常費用



2015年度

評議員・理事・監事一覧



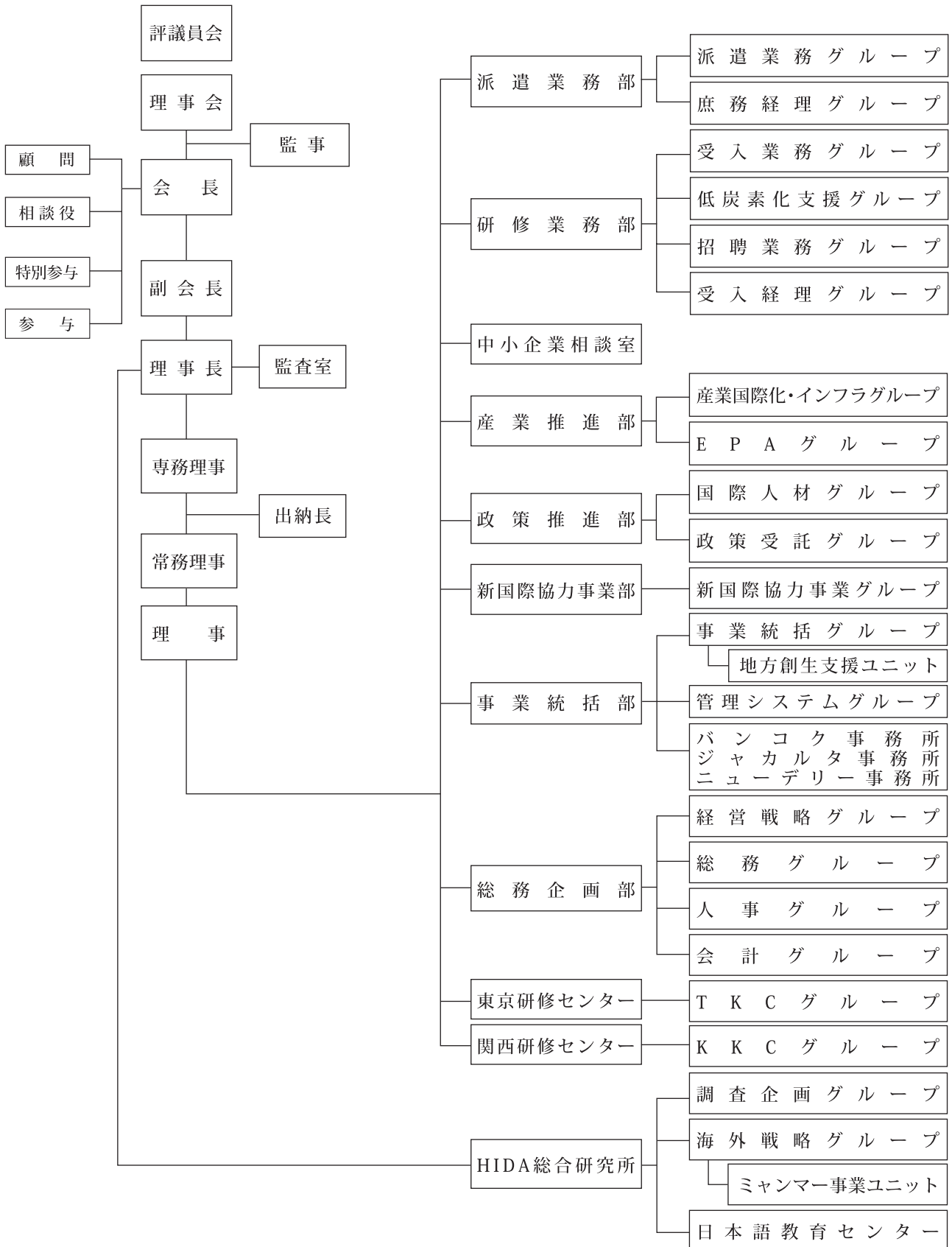
評議員一覧

協会役職名	氏名	役職名
評議員	綾部 統夫	一般社団法人日本機械工業連合会 常務理事
	大上 工	一般社団法人日本自動車工業会 理事・事務局長
	加藤 篤志	全国中小企業団体中央会 理事・事務局長
	久米 均	東京大学 名誉教授
	齊藤 秀久	一般社団法人日本貿易会 常務理事
	竹内 正興	一般財団法人国際開発センター 理事長
	栢 植綾夫	公益社団法人科学技術国際交流センター 会長
	林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問

理事・監事一覧

協会役職名	氏名	役職名
会長（非常勤）	岡村 正	一般社団法人日本機械工業連合会 会長 株式会社 東芝 相談役
理事長（常勤）	金子 和夫	
専務理事（常勤）	武田 貞生	
専務理事（常勤）	片岡 吉道	
理事（常勤）	下大澤 祐二	
理事（常勤）	川上 哲司	
理事（非常勤）	青山 伸悦	日本商工会議所 理事・事務局長
	荒木 光弥	株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹
	石毛 博行	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
	伊藤 源嗣	株式会社IHI 相談役
	梅谷 俊一郎	東京学芸大学 名誉教授
	久保 進	日本ガーター株式会社 代表取締役社長
	小口 正範	三菱重工業株式会社 取締役常務執行役員 CFO グループ戦略推進室長 兼 グローバル財務部長
	庄山 悦彦	株式会社日立製作所 相談役
	福山 穰	一般社団法人中部産業連盟 理事・総合研究所所長 兼 国際事業部長
	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部 理事長
	牟田 博光	東京工業大学 名誉教授
	吉田 久仁彦	東レ株式会社 取締役
監事（非常勤）	大場 裕之	麗澤大学経済学部 教授
	渡部 寿彦	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事

(2016年3月31日現在・50音順・敬称略)



沿革



研修機関

AOTS

- 1959年 海外技術者研修協会の発足
技術者受入研修事業開始
- 1960年 和文機関誌『会報』創刊
- 1961年 英文機関誌『KENSHU』創刊
- 1974年 受入研修生累計 10,000 人突破
- 1977年 管理研修開始、海外研修開始
- 1982年 東京研修センター（TKC）開館
- 1985年 第一回 AOTS 同窓会代表者会議開催
- 1991年 ジャカルタ事務所開設
受入研修生累計 50,000 人突破
- 1994年 現関西研修センター（KKC）開館
- 1997年 WNF プログラム開始
- 1999年 経済産業人材育成支援研修事業開始
- 2001年 受入研修生累計 100,000 人突破
- 2009年 創立 50 周年
受入研修生累計 150,000 人突破
- 2010年 新国際協力事業開始

1959

1970

1980

1990

2000

専門家派遣機関

JODC

- 1970年 アジア貿易開発協会の発足
融資事業の開始
- 1972年 海外貿易開発協会に改称
- 1979年 専門家の派遣を開始
- 1988年 派遣専門家累計 1,000 人突破
- 1989年 バンコク事務所開設
- 1990年 専門家データベース構築事業開始
- 1998年 派遣専門家累計 3,000 人突破
- 1999年 経済産業人材育成支援専門家派遣
事業開始
- 2002年 日アセアン経済産業協力委員会
（AMEICC）事務局事業を開始
派遣専門家累計 5,000 人突破
- 2004年 インターン派遣事業開始
- 2010年 創立 40 周年
- 2011年 派遣専門家累計 7,000 人突破



2012年3月31日 **HIDA**（海外産業人材育成協会）の発足

- 2013年 一般財団法人への移行
新興市場開拓人材育成支援事業(旧:経済産業人材育成支援事業)開始
HIDA総合研究所の設置
HIDAニューデリー事務所の開設
- 2014年 低炭素技術輸出促進人材育成支援事業開始
第9回HIDA/AOTS同窓会代表者会議/成功事例大会開催
- 2015年 HIDAヤンゴン事務所の開設

事務局所在地一覧

(2016年4月1日現在)



国内拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
派遣業務部	〒104-0061 東京都中央区銀座5-12-5 白鶴ビル4階	03-3549-3050	03-3549-3055
研修業務部		03-3549-3051	03-3549-3055
海外展開サポートデスク		03-3888-8214 (北千住)	03-3888-8242 (北千住)
中小企業相談室		03-3549-3051	03-3549-3055
産業推進部	〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1	03-3888-8253	03-3888-8242
政策推進部		03-3888-8257	03-3888-8242
EPA事業部		03-3888-8229	03-3888-8242
新国際協力事業部		03-3888-8260	03-3888-8242
事業統括部		03-3888-8254	03-3888-8242
総務企画部		03-3888-8211	03-3888-8264
H I D A 総合研究所		03-3888-8215	03-3888-8242
海外展開サポートセンター		03-3888-8214	03-3888-8242
AMEICC事務局支援室		03-3888-8213	03-3888-8264
東京研修センター		03-3888-8230	03-3882-3817
関西研修センター	〒558-0021 大阪府大阪市住吉区浅香1-7-5	06-6990-2670	06-6690-2675



東京研修センター(TKC)



関西研修センター(KKC)

海外拠点

名 称	所 在 地	電 話	F A X
バンコク事務所 (タイ)	Nantawan Building 16th Floor, 161 Rajadamri Road, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	+66-2-255-2370	+66-2-255-2372
ジャカルタ事務所 (インドネシア)	3A Floor, Graha Mandiri, Jl. Imam Bonjol No. 61, Jakarta 10310, Indonesia	+62-21-230-1820	+62-21-230-1831
ニューデリー事務所 (インド)	Office No.504, 5th Floor, International Trade Tower Block-E, Nehru Place, New Delhi, 110019, India	+91-11-41054504	—
ヤンゴン事務所 (ミャンマー)	Room 430, 4th Floor, Yuzana Hotel, No.130, Shwe Gori Taing Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar	+95-1-8604922	—

編 著 ・ 発 行 一般財団法人 海外産業人材育成協会 総務企画部 経営戦略グループ
 発行元連絡先 〒120-8534 東京都足立区千住東1-30-1 (電話)03-3888-8261 (FAX)03-3888-8264
 (HP)<http://www.hidajapan.or.jp> (E-mail)information@hidajapan.or.jp
 編 集 協 力 株式会社マツシタ



HIDA